

## ユーロ圏における政治リスクの高まり

### ～ 国民の疲弊に正面から向き合う社会政策の必要性 ～

山口 勝義

#### 要旨

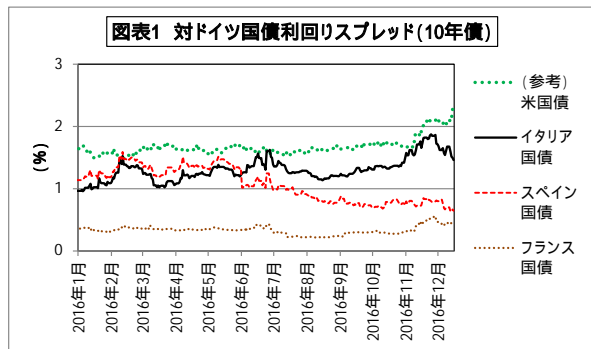
困難な問題を抱えるイタリアのほかオランダを含め、ユーロ圏では政治リスクが高まりつつある。グローバル化の副作用などで国民の疲弊が強まる下で、資本主義と民主主義との折り合いをどうつけていくかという新たな課題への着実な対応が必要になっている。

#### はじめに

ユーロ圏では、15年12月の総選挙以降、6月の再選挙を経ても正式な政権を樹立できずにいたスペインで、ようやく10月末にラホイ首相(国民党、中道右派)の続投が決定した。少数政権で安定性には不安が残るものの再々選挙は回避され、政治の不透明感は軽減されることになった。しかしそれもつかの間のことで、12月4日にはイタリアの国民投票とオーストリアのやり直しの大統領選挙が、重要な政治イベントとして控えていた<sup>(注1)</sup>。

イタリアの国民投票で議会制度の改革案が否決され、またオーストリアで極右政党に属する大統領が誕生した場合には、多方面への影響が見込まれるばかりか、6月の英国の国民投票や11月の米国の大統領選挙に続く、国民の意思が既存の秩序に反旗を翻した新たな事例になるという象徴的な意味合いからも、これらは広く世界の注目を集めていた。この間、米国の動向を受けユーロ圏においても長期金利に上昇圧力がかかるなか、政治に加え経済情勢や銀行財務、政府債務残高に問題を抱えるイタリアの国債は、特に神経質な動きを示している(図表1)。

結局、オーストリアでは極右候補は敗退しリベラル系の大統領に決まったこと



(資料) Bloomberg のデータから農中総研作成

で、右派ポピュリストの台頭という潮流に対するひとつの抵抗事例となった。その一方で、イタリアの国民投票では59%の反対のもと予想外の大差をもって改革案は否決され、レンツィ首相は事前の言明どおり首相を辞任した。その後の国債市場は概ね落ち着いてはいるものの、喫緊の課題である銀行の増資が難航する可能性や、政治面での混乱による諸改革の停滞で同国の経済問題がさらに長期化する可能性などの懸念が浮上している。

イタリアの国民投票はレンツィ首相に対する信任投票の色彩を強めていたことから、今回の否決は国民による社会の現状に対する不満の表明をも意味している。その不満の要因を探るとともに、政治情勢の不安定化とそれに伴う影響の拡大である政治リスクについて、主要国の状況を点検することが重要と考えられる。

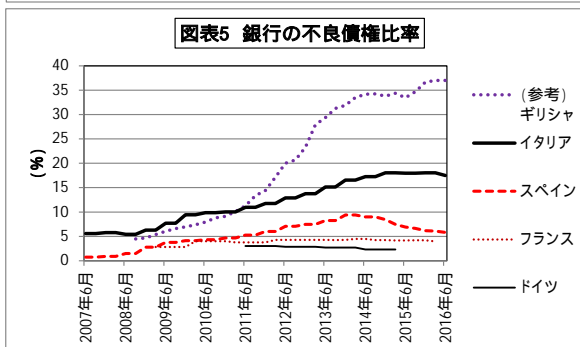
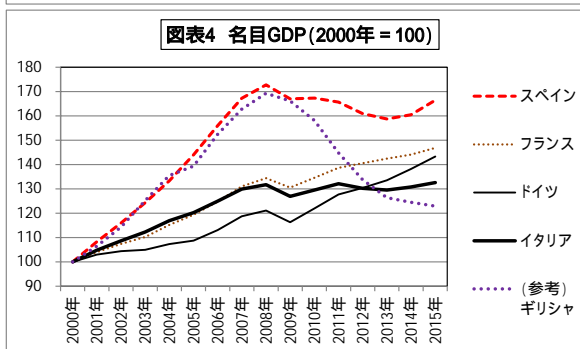
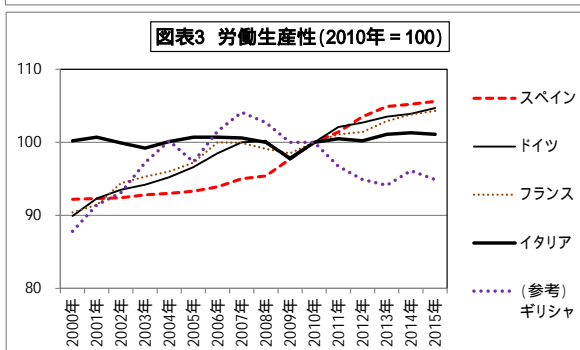
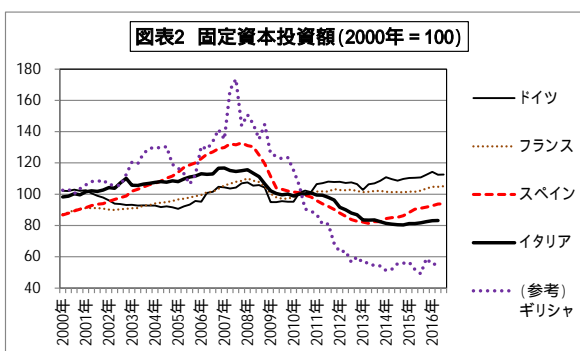
## 政治・経済・銀行問題で苦しむイタリア

ユーロ圏の主要4ヶ国のなかでも特にイタリアで経済の停滞が顕著であり、しかも政治、経済、銀行の問題が絡み合い、問題の解決を困難なものにしている。

イタリアは、フランスとともにしばしば政治面での指導力の弱さに伴う経済構造の改革の遅延が指摘される。現実には、例えば単位労働コストはスペインなどに比べ引き続き高い水準にある。企業の競争力は劣り、収益性の改善は鈍い。投資は低調で、労働生産性は長期間にわたり横ばいが続いている(図表2、3)。教育訓練投資額の対GDP比率も主要4ヶ国のなかでは最も低く、労働者のスキル向上の点でも期待し難い状況にある。失業率はスペインに比べ低いものの、長期失業者の割合は、むしろこれを上回っている(注2)。貧困率の上昇や若年層の不就労・不就学者の増加などの国民の困窮の面からは、なかでもイタリアの情勢の厳しさが現れている(注3)。こうした中で、イタリアではGDPの水準の横ばいが、金融危機以降、長く続いている(図表4)。

一方、イタリアの銀行の不良債権比率は高く資本増強が課題となるなか、積極的な金融緩和の下でも貸出金利は長期金利を中心に下げ渋り、貸出の伸び率も比較的低位にとどまっている(図表5)。同国では銀行の機能不全と経済情勢の低迷の間の悪循環に直面するとともに、これに政治の不安定性が加わり、改革の遅延と先行きの不透明感の強まりを通じて全体の状況は一層困難なものになっている。しかも、政府債務残高の対GDP比率は135.5%と、ユーロ圏ではギリシャに次ぐ2番目に高い水準にある(注4)。

このように、イタリアが抱える問題は



(資料) 図表2～4はEurostatの、図表5はDatastream(元データはIMF)の、各データから農中総研作成

ユーロ圏のなかでも特に複雑である。こうして進行する国民の疲弊が、既存の中道政治への失望と「五つ星運動」などのポピュリスト政党への支持率上昇に繋がるとともに、今回の否決の主要な背景ともなったのではないかと考えられる。

## 焦点となるオランダとイタリアの情勢

しかし、このような国民の疲弊は多かれ少なかれ各国に共通したものであり、しかもグローバル化の進展の副作用として、近年、強まりを見せている<sup>(注5)</sup>。こうしたなか、主要な選挙が目白押しであるユーロ圏では、政治リスクの高まりに注意が必要になっている(図表6、7)。

このうちまず注目されるのは、フランスの大統領選挙とドイツの総選挙である。ドイツでは難民問題への対応でメルケル首相の支持率は低下し、その「キリスト教民主同盟」(CDU、中道右派)と姉妹政党である「キリスト教社会同盟」(CSU、同)との間がぎくしゃくする一方で、右派ポピュリストの「ドイツのための選択肢」(AfD)の勢力が伸張している。またフランスでは、米国の大統領選挙を受け極右の「国民戦線」(FN)は一層勢い付き、ルペン党首が大統領選挙の第2回投票に進む可能性は高いものと見られている。しかし、ドイツではCDUとCSUによる「社会民主党」(SPD、中道左派)との連立政権は安定的であり、AfDによる政権奪取の余地は見込み難い。またフランスにおいても、第2回投票では中道政党が左右の境を越えて連携し、極右政党の大統領誕生を阻止する対応が予想される<sup>(注6)</sup>。

これに対し、むしろ注意が必要なのはオランダやイタリアである。オランダでは極右「自由党」に対する支持率の上昇に加え、柔軟な国民投票制度の存在が注目される。15年7月に300千人の署名をもって法案の妥当性を問う国民投票の実施が可能となり、16年4月には欧州連合(EU)がウクライナと結ぶ貿易協定の批准について反対派が61%を占めた事例もある。この国民投票には法的拘束力

図表6 欧州の主要な政治日程

年	日	国	選挙
2017年	2月	ドイツ	大統領選挙
	3月15日	オランダ	総選挙
	3月26日	ドイツ	ザールラント州選挙
	~3月末	英国	EU離脱通告
	4月23日	フランス	大統領選挙(第1回投票)
	5月4日	英国	地方選挙
	5月7日	フランス	大統領選挙(第2回投票)
	5月7日	ドイツ	シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州選挙
	5月14日	ドイツ	ノルトラインヴェストファーレン州選挙
	6月11日	フランス	総選挙(第1回投票)
6月18日	フランス	総選挙(第2回投票)	
9~10月	ドイツ	総選挙	
2018年		オランダ	地方選挙
		ハンガリー	総選挙
		イタリア	総選挙
		オーストリア	総選挙
		スウェーデン	総選挙
2019年		フィンランド	総選挙
		EU	議会選挙
		ベルギー	総選挙
		デンマーク	総選挙
		ギリシャ	総選挙
		ポルトガル	総選挙
		ポーランド	総選挙

図表7 主要なポピュリスト政党の支持率(最近の世論調査による)

国	政党	支持率
ドイツ	「ドイツのための選択肢」	12~13%
フランス	「国民戦線」	23~29%
イタリア	「五つ星運動」	27~30%
スペイン	「ボデモス」	23%
オランダ	「自由党」	17~30%
オーストリア	「自由党」	35%
英国	「英国独立党」	11%

(資料) 図表6、7は、各種報道等から農中総研作成

はないものの、強い世論喚起力を有する点で影響力は大きい。一方、イタリアでは、16年7月に議会改革の一環として先行改正された下院でのプレミアム議席制度がリスクの芽となり得る。これは40%以上の得票率を得た政党のうち最も得票率が高い1党がボーナス議席を得て、自動的に過半数を握る制度である。前倒し総選挙ともなれば「五つ星運動」が支持者を結集し第1党となり、ボーナス議席の恩恵で政権を奪うというシナリオも、現実性が乏しいとは言えない。

この両国は経済規模ではユーロ圏の第3位と第5位という高位に位置し、しかも当初からの欧州統合への参加国という点で象徴的な立場にもある。混乱が生じた場合の影響の波及は、ドイツ、フランスに劣らず大きいものとみられる。

## おわりに

ユーロ圏ではグローバル化の副作用などによる国民の疲弊の強まりで右派ポピュリストへの支持が高まり、国民投票や選挙を通じて既存の秩序が揺さぶられつつある。こうした状況は直ちにEUからの離脱のドミノや市場の大きな波乱に至るものとは考えにくい。政治面の混乱に伴う成長の下押しに限らず、保護主義や排外主義により経済が縮小均衡の弊に陥るリスクが上昇することを意味している。

これはユーロ圏が資本主義と民主主義との折り合いをどうつけていくかという新たな課題に直面し、改めて資本主義のあり方自体が問われているということでもある。このため、この新たな課題に対しては、金融危機や財政危機時とは異なる対策が求められることになる。

特に経済の潜在成長力が低く成長の加速によるパイの拡大は期待し難い現在の環境下では、一層、国民の疲弊に正面から向き合う社会政策の必要性は大きい。国民の分断という現実を踏まえ、あるべき社会の公正性について改めてコンセンサスを形成し、所得の再分配や教育訓練などの仕組みの見直しなどの地道な取り組みが求められることになる。

ポピュリスト政党のなかにはギリシャの左派、「シリザ」のように政権に就いて以降、既に行き詰まりを見せている事例もある。責任ある政党による着実な対応がない限りユーロ圏の混迷は深まるばかりであり、この点で既存の中道政党の責務は重いと言える。(16.12.19 現在)

(注1) イタリアでは上下両院が同等の権限を有するため、政府の信任や法案の可決で両者の見解が対立し、政府の安定性が阻害され、また構造改革が進捗しないなどの問題点がある。今回の国民投票は、

この問題点を解消するための上院の権限縮小などを盛り込んだ、憲法改正の是非を問うものであった。

本改正に対しては長期にわたる経済の停滞を脱するために必要な改正とする見解がある一方で、両院間の権限分散はファシズム独裁などを抑制するための歴史上の知恵であるとの考え方から改正に反対する声も強かった。また、レンツィ首相(民主党、中道左派)が、改正が否定された場合には首相を辞任すると明言していたため、今回の国民投票は実質的に同首相の信任投票の色彩を強めていた。

一方、5月に行われたオーストリアの大統領選(第2回投票)は、リベラル系の緑の党の元党首であるファン・デア・ベレン候補(無所属で出馬)と極右の自由党のホーファー候補の間で争われた(2大政党である社会民主党と国民党が支持した候補はいずれも第1回投票で敗北)。自由党は僅差で敗北したが、不在者投票の開票に不備があったとして選挙の無効を訴えた。これに対し、憲法裁判所は7月にこの訴えを認め、選挙のやり直しを命じた。

近年の難民の集中的な流入に対しオーストリア政府は16年年初に難民受入れの上限枠を設定したが、問題の根本的な解決には至らず、今回の大統領選挙でも難民問題が主要な争点となった。オーストリアでは大統領は象徴的な存在にすぎないが、議会の解散権を有するほか、ホーファー候補が勝利した場合には西欧では第二次世界大戦後初の極右の国家元首の誕生となるため、外交や難民政策などに、思わぬ影響を及ぼす可能性もあると指摘されていた。

(注2) 失業率(全年齢層)はスペインの19.2%に対しイタリアは11.6%(Eurostatの16年10月のデータ)であるが、失業者全体に占める失業期間が12ヶ月以上の長期失業者の割合は、スペインの51.6%に対しイタリアは58.1%(Eurostatの15年のデータ)。

(注3) 次を参照されたい。

・山口勝義「国民の困窮から見た欧州における政治リスクの強まり」(『金融市場』16年10月号)

(注4) 16年第2四半期末データで、Eurostatによる。

(注5) 次を参照されたい。

・山口勝義「反グローバル化の強まりと欧州経済」(『金融市場』16年11月号)

(注6) 現時点では、フランス大統領選挙の第2回投票では、フィヨン候補(共和党、中道右派)とルペン候補(FN、極右)の争いになる可能性が高いと見られている。大統領選挙における左右の境を越えた保革連携については、02年の第2回投票で、こうした連携の結果、シラク候補(共和国連合、中道右派)がルペン候補(父)(FN)に対し大勝した前例がある。

ただし今回は、移民やイスラム過激派への強硬姿勢をとるフィヨン候補がルペン候補の支持層を獲得しやすい反面、共和党のなかでも右派に属するフィヨン候補がルペン候補との間で効果的な差別化ができるかどうか、サッチャー英首相による改革を指向するフィヨン候補のリベラリズムが最近の潮流とは逆行しており労働者や公務員などの左派支持者を取り込めるかどうか、などの課題もあり、少なくともシラク候補の前例のような地滑り的な大勝(得票率82%)は期待できないとの見方も出ている。